

ヨーロッパ共同体域内の〈一体的〉 法・政治秩序生成の模索：

—— 二大憲法秩序原理の登場から

第一次拡大交渉まで ——

川 嶋 周 一

—— 《論文要旨》 ——

EU 法の法体系は独自の法秩序、政体規範を構成しており、直接効と EU 法の優位という二つの原則がその法秩序の根幹を成している。近年この二つの法原則を含め、ヨーロッパ統合における法統合の史的研究が着手され始めている。本稿は、このような研究動向に注意を払いつつも、法秩序と密接にかかわる政策過程における政治メカニズムの生成、具体的にはコミトロロジーとの発展が、これとどのように関わっているのかを検討しようとした試論である。

60 年代に二つの画期的判決が ECJ によって下されることで、ヨーロッパ共同体の法秩序は憲法的な秩序を構成していることが ECJ によって宣言された。こうして成立した法秩序を最初に域外に拡大する過程をたどったのが 70 年から 72 年にかけてのイギリスをはじめとする拡大交渉だった。この拡大交渉では、既存の法規制を新規加盟国に受諾させなければならない。しかし、技術的・政治的な理由からイギリスはその全てを受け入れることは望まなかった。法規制の形成は政治過程でもあり、政治的なコントロールによって抵抗が可能であると考えていたからである。つまり、拡大交渉は一旦成立した法秩序が可変する可能性も占めていた。イギリスは加盟後も法規制の適用後除外を勝ち取る一方で、憲法的体系の EU 法秩序の中に否応なしにまきこまれた。新規加盟国が受諾し国内立法化する義務を負った法規定は、経済統合に関する国内規定の調和化が多かったが、このような調和化措置は、憲法的な法秩序とは異なる、例えばコミトロロジーといった調整メカニズムと表裏一体だった。経済統合の深化が一層の法統合の深化を要求したと同時に、法秩序は政治的な統治構造とも深くかかわっていた。こうして、1970 年代以降のヨーロッパ

統合は、経済統合、法統合、そして政治統合の三次元での深化が、それぞれ連関しながら進むこととなったのである。

キーワード：ヨーロッパ統合史、法統合、EC法、ヨーロッパ法秩序、コミットロジー、規制力、アキ・コミュノテール

目次

はじめに：問題の所在

第一節 60年代における共同体法秩序の形成

- (1) 「法革命」をめぐる歴史研究の登場
- (2) EEC委員会法務局と二大判決の登場
- (3) 憲法的法秩序と「法・政治秩序」

第二節 生成された法・政治秩序の拡大

- (1) 第一次拡大交渉の史的位置付け
- (2) 拡大交渉の全体的概略

第三節 第一次拡大交渉と法・政治秩序の受容

- (1) アキ・コミュノテール受容原則の確立
- (2) 派生法の国内適用問題
- (3) イギリス国内での「主権議論」

おわりに：三次元化したヨーロッパ統合

はじめに：問題の所在

ヨーロッパ統合は法を介した統合であると、EU法学者は主張している。広義のEU法にせよEC法にせよ⁽¹⁾、ヨーロッパ共同体の法は国際法のロジックを超え、共同体法は加盟各国の国内法に常に優位するばかりか、加盟国市民に対して直接の請求権を与えることで、EU法は国境を超えた法的効果を得ているからである。政治システムの文法が法だとするならば、その法が国境を超えており、そして共同体の法が加盟国の国境を超える広域の法秩序を憲法的にこれまで築き上げたのがヨーロッパ統合なのである⁽²⁾。それゆえ、

これまでの EU 法研究は ECJ が下した判決を読み取り、そこに込められた法ロジックの解釈を積み重ねてきた。他方で、ヨーロッパ統合は紛れもなく政治的プロジェクトである。正確に言えば、ヨーロッパ統合は経済統合と政治統合の実現を施行する政治的プロジェクトであり、これまで圧倒的に経済統合の分野において実績を積み重ねてきた。この経済統合の実施に必要なものこそ、端的には法もしくは規制である。法は人々の行動に規範と指示を与える命令の束であり、法を介して様々な経済分野の統合（農業、通貨、関税同盟等）は実現される。紛れもなく、統合において法と政策は一体だったのである。

本稿は、EU の法秩序の通史的な全体像を提示することを目的とするものではない。共同体の法と国内法との混成的な性質を持つ EU 法秩序は、その多元性と動態性ゆえ、これまで内容を変容させながら、法秩序として発展してきたものであり^③、その発展を通史的に分析する能力は法学者ではない筆者にはない。しかし、統合史を研究していけば、あらゆる統治秩序には起源と生成過程があることが分かる。また、政治統合と経済統合は簡単に分別できるものではないことも分かっている。であれば、具体的統合の手段として活用されそして一つの法分野を形成までしている EU 法という法統合にも、生成の起源と過程があるはずである。もちろん、EC・EU 法研究が長い時間をかけて重厚な知見を蓄積してきたことは言うまでもなく、また法統合に関する史的研究も既に着手され始めている。では、この法統合の生成は、政治的な力学・動向、経済統合のロジックやその展開とどのような関係を持っているのだろうか。すなわち、ヨーロッパ統合過程における政治統合、経済統合、そして法統合のインターアクションをどのように整理的に理解すればよいのか。本稿の問題関心はそこにある。

この問題関心を解明するための手掛かりとするのが、筆者がこれまでその生成過程を実証的に研究してきたコミトロジー・メカニズムである（川嶋

2007；川嶋 2012)。コミトロジー・メカニズムは、政策執行の際に政府間的な協議と理事会と委員会（そして後年は議会）という欧州共同体内の機構間均衡を達成するために導入された、欧州共同体を特徴づける政策メカニズムであり、その統治構造の一角を形作っている。このコミトロジー・メカニズムが生成・深化するのが、法統合が生成していった正に 60 年代から 70 年代初頭なのである。法秩序とコミトロジーに見られる統治構造は、本来不可分なものであろう。どのような関係性であれ、この時期に進行した法秩序生成とコミトロジー・メカニズム生成の間の関連性を検討することは、作業仮説として必要になってくるのではなかろうか。とりわけ、70 年代初頭の欧州共同体初の拡大交渉は、コミトロジー・メカニズムの生成と、それに関連して指摘されるヨーロッパ統合における規制力の確立に大きな影響を及ぼした⁽⁴⁾。それゆえ、本論の後半は、この 70 年代初頭の拡大交渉におけるコミトロジーの扱われ方、既存法規制の受容、「既存の法規制」とコミトロジーとの関わりについて焦点が当てられる。

以上のような問題関心を受けて、本稿は、60 年代の法秩序ロジックの生成と 70 年代初頭の拡大交渉を取り上げることで、この時期に進んだ、政治統合、経済統合そして法統合という三つの統合の展開の相互連関を検討し、この三つの統合プロセスを一体的に把握することを模索する試論である。

第一節 60 年代における共同体法秩序の形成

(1) 「法革命」をめぐる歴史研究の登場

ヨーロッパ統合における法統合をめぐる問題は、ヨーロッパ共同体の発足直後より法学者を中心に強い関心を引いた。正確に言えば、欧州統合における法統合の問題は、法学者にとって、欧州統合の現象そのものであり、法統合の結果生成した EU 法体系がいかなるものなのかという点を一貫して探求

してきたと言ってよい。「EU 法」なる専門化された領域がそもそも成立しているのは、EU 法という法体系が存在しているからである。つまり、EU はそれ自体独自の法体系を構築しており、その意味である種の憲法的体制を作り上げており、EU 法の存在はとりもなおさず EU が憲法的秩序を内側に作り上げたからに他ならない。そうでなければ、そもそも EU 法は存在し得ないからである。

このような欧州統合における法統合の進展の結果、EC 法体系が憲法化していき、それがヨーロッパ共同体に憲法的な秩序、ないしは政体規範 (Constitution)⁽⁶⁾ を形成しているという考えは、EU 法研究の主流派となっている⁽⁶⁾。この立場は「立憲主義 Constitutionalism」と呼ばれている。そして立憲主義を生成した要因としてこれまで考えられてきたのは、欧州司法裁判所 (ECJ) である。ECJ に所属する判事、法務官によって書かれた判例を通じて欧州の法統合は進展し、共同体法の法体系が形成され、そしてその EU 法体系を加盟国各国の最高裁判所が受容することで、共同体法は各国法に接合しつつも、それに優位しながら共同体全体を包み込む一つの法空間を作り上げたのである。

この「判例を通じた統合 Integration-through-case-law」論は、法学者による共同体法論の根幹を成している。中村によるまとめでは、マーストリヒト条約成立以前からすでに、政体規範論から見た EU 法研究の焦点は、当初の EC 法の実定法的解釈から EC 法規範の政治・経済・社会的機能への分析へと推移しているという⁽⁷⁾。すなわち、当初 EC 法に対する興味は、他の国際法とは異なる効力がどのような法ロジックによって基礎づけられ、そしてどのように体系的に法解釈できるのか、という点にあったのに対して、EC 法秩序が憲法的な法体系を共同体域内で構築していることが共通理解になっていくことで、EC 法が統合の推進要因そのものになっていく現象を分析することに、EC 法の研究領域を拡大させていったのである。

この、ヨーロッパ統合の憲法化論という、EC法がそれ自体新しい法秩序を構成しているという法的論理は、1963年と65年に出された二つの判決によって確立した「直接効 direct effect」と「EC法の優位 primacy of European Law」を、根幹的な二大原則とする⁽⁸⁾。この理解は、1990年の欧州経済領域設立に関して ECJ が提示した意見において、「EEC 条約は、国際的合意という形式で締結されたが、にもかかわらず、法の支配に基づく共同体の憲法的憲章 constitutional charter を構成している。…共同体法秩序の本質的特徴は、とりわけ加盟国の法に対する優位性、および、各国国民および加盟国自体に適用される一連の規定自体が有する直接効である」⁽⁹⁾と ECJ 自身が明言していることから明らかである。

第一の原理である「直接効」とは、63年のファン・ヘント・エン・ロース (Van Gent en Loos : 以下, VGeL) 事件⁽¹⁰⁾の判決によって確立した、EC法が直接私人に対して効力を発揮していることを意味する。すなわち、EC法は通常の国際法とは異なり、国内法による置換を伴わずとも、EC法が発揮する法的な効果が私人に対して直接発揮するという法論理である。したがって、私人はEC法によって保障される権利が侵害され、不利益が発生した場合、それを理由に、国内裁判所に対して直接提訴することが可能となる。この原則は、EC法が国内法による置換を伴わなくとも私人に直接法的効力を発揮しているという点で、EC法の法的空間がECの加盟国全体を覆っていることを意味しており、通常の国際機構とは異なる法的空間が形成されたと見做されたのである。畢竟、判決文には、EC法は「新しい法秩序」を形成していると、華々しく宣言された。

となると、共同体加盟国市民の私人は国内法とEC法の二つの法によって権利を保持していることになる。しかし、この二つの法が定める規定がお互いに対立する場合、どちらの法が優位に立つのか。この点で実際に問題となったのが、65年のCosta vs. ENEL (以後, CvsE) 事件⁽¹¹⁾であり、その判決

で確立したのが、第二の EC 法原則である「EC 法の優位」である。これは、加盟国の国内法規と EC 法が対立する場合、事前的にも事後的にも、EC 法が優位するという原則である。なぜならば、EC 法の法秩序は、共同体加盟国の各国の法秩序を統合した EC 全体で一体的な秩序を形成しているからであり、EC 法が共同体の憲法的秩序の土台を提供している以上、その基幹的秩序論理は副次的な各国法論理よりも優位に位置づけられなければならないからである⁽¹²⁾。

EC 法が通常の国際法とは異なる特別な法秩序を共同体において形成し、EC 法をして一個の自律的な法分野足らしめているのは、ひとえにこの二つの判決によって二つの基幹的な法原則（EC 法ドクトリン）が確立したからである。この点に触れない EU 法のテキストはありえない。そしてこの点について、この法統合の歴史的な生成過程についての研究が近年取り組み始められている。これらの研究は、ECSC における法統合論理の生成とそれを担う司法専門家の思考を炙り出し、50 年代の法統合の模索がいかにして EEC における ECJ の制度枠組みに受けつがれ、そしてどのような司法専門家がこの 50 年代の流れを引き継いで 60 年代中葉の画期的な判決を生み出したのかを明らかにし始めている。EEC における ECJ の前身である ECSC の司法裁判所（Cour de Justice）の成立と当該制度がいかにして EEC に受けつがれたかを明らかにしたベルジェ、50 年代の司法専門家のネットワークから ECJ の判例に至る司法専門家の役割を明らかにしたヴォーシェ、EC 法のドイツでの浸透／抵抗過程を分析したデイビーズ、そしてデンマークの EC 加盟交渉研究ならびにアキ・コミュニテール形成研究を出発点として 60 年代における法統合の生成の全体像を明らかにしようとしているラスムッセンらが、これらの研究潮流を牽引している⁽¹³⁾。

とりわけ 60 年代に生成する EC 法体系を歴史学的に再構成しようとしているヴォーシェとラスムッセンの研究は、この領域の基礎的研究となるもの

と言える。両者は、VGeL 事件および CvsE 事件という二大画期的判決による EC 法の生成を「法革命 Legal Revolution」「司法クーデタ Juridical Coup d'État」⁽¹⁴⁾と見做す EC 法学の成果を土台として、具体的にどのようなアクターがこの法革命に関わったのかを明らかにしようとした。

ただし、二大判決の成立過程を一次史料から検討した両者の論稿には、幾つかの相違点が存在する。ラスムッセンの論文が二大法原則を誰がどのように立案して ECJ の主流的見解となるに至ったのかという史的事実の発掘を丹念に行うことを主眼としているのに対して、ヴォーシェの論文は、EC 法原則が判決後に形成されていく過程、すなわち判決が出されたことを以って原則が成立したわけではなく、判決によって提示された原則がその後 EC における様々なアクターによって「神話化」されていく過程の重要性を指摘しているという違いがある。本稿では、これらの相違点に対して批判を加えることはできないが、以下次節において、両者の論考を基に、欧州共同体の法秩序観の形成過程に関する歴史的事実についてまとめていきたい。

(2) EEC 委員会法務局と二大判決の登場

2010 年ごろから活発に発表され始めた先行研究によれば、EEC における法秩序の論理は、前身の ECSC の頃に遡って検討することが必要である。というのも、二大判決が登場するまでの EC 内の議論を探ると、そこには ECSC から EEC に至る連続した司法専門家の存在が明らかになるからである。その代表者が、1952 年から 64 年まで ECSC から EEC をまたがって ECJ 最初の法務官 (Avocat-Général) を務めたラグランジュ (Maurice Lagrange), 53 年から 73 年まで 20 年間ものあいだ法務官を務め続けたレーマー (Karl Roemer), ECSC 高等機関の法務顧問として参加した後に 1952 年からは法務局を率い、EEC 発足後は EEC 委員会法務局初代局長を務めたゴージェ (Michel Gaudet)⁽¹⁵⁾ の三人である。ラグランジュは戦間期に仏国務

院（コンセイユ・デタ）に勤務していた法律家で ECSC 条約の制度設計に携わった後、ECSC 下の ECJ 法務官として、ヨーロッパ共同体法の法論理の構築に努めた人物である⁽¹⁶⁾。また、VGeL 判決に付属した意見文で有名なレーマーは、1930 年代に幾つかの銀行で企業弁護士として働いたのち、第二次大戦後に戦争犯罪法廷での弁護人を、48 年から 52 年にかけてドイツ連邦政府の国際法・外国法顧問を務め、翌 53 年から ECJ の法務官に就任した人物だった⁽¹⁷⁾。このような法専門家達は、ローマ条約成立時において、条約条文を法的にチェックし分担して文案を作成する「作成団 Groupe de redaction」を構成し、ローマ条約を憲法論的に解釈する余地を残したとされる。

このように、EEC 発足以前においてすでにヨーロッパ的司法専門家は登場していたが、ラスムッセンによれば、ヨーロッパ法秩序を確立する二大判決の登場には、委員会法務局（Service juridique : SJ）および同局局長のゴードが深く関わっていた。ゴードは法務局で絶大な影響力を発揮し、法務局はゴードなしに活動できなかった⁽¹⁸⁾。ゴード率いる SJ は、EEC 発足後、ECSC 時代には成しえなかった官民学の三領域にわたるヨーロッパ法専門家集団を養成することを目指し、ヨーロッパ法という独自領域を醸成する学問的インフラ構築に積極的に乗り出す一方で、ECJ に対してローマ条約の憲法的解釈、すなわち共同体が EC 法を国際法とは異なる自律的で共同体加盟国において一体的な法秩序を持つ解釈を取るよう働きかけた⁽¹⁹⁾。このような誕生したばかりの EEC の法秩序が、従来の国際組織とは異なる一体的な法秩序を有するかどうかは、この時点では不確かであった。ゴードは、共同体組織が加盟国を優位して国境を超えた統治構造を生成することを、法的な側面から明確に促進しようとしていたのである。

実際に SJ と密接な関係を有しながら構築された民間団体が「国際欧州法連盟（Fédération Internationale pour le Droit Européen : FIDE）」であっ

た。これは、1952年に設立されていたフランスの欧州統合促進派の法律家団体である欧州法律家連合（Association des Juristes Européens: AJE）が、EEC設立を機に、他のEEC加盟国にも国内にAJEに相当する支部を設立しようとして、1961年に誕生した民間レベルの欧州法の独自の研究を進めるための組織だった⁽²⁰⁾。FIDEは、運営資金をEEC委員会から支援してもらう代わりに、欧州法に関する様々な問題について報告書を委員会に提出することになる。FIDEは、ラスムッセンによれば、当初ゴードが期待していたほどの役割を果たした訳ではなかったが、それでも、EECの法的側面に興味があり、欧州統合の促進に積極的な法律専門家のネットワークを作り上げ、研究集会を開催し続けたことは、欧州法の発展の基礎を作ったと評価される⁽²¹⁾。

他方で、ECJの中で、欧州法の法秩序がいかなるものなのかについての見解は、対立していた。それは、EEC加盟国の中で、国際法の国内適用の優位性を認めるオランダのような国と、憲法上国際法の国内適用は議会による立法措置を通じて初めて効力を発揮するという立場の独伊との乖離に基づいていた。オランダは、1950年代における憲法改正によって、国際法の国内適用についてきわめて先進的な規定を設けていた⁽²²⁾。EEC発足後に、ECJに先決裁定が提出された件数のうち、オランダからのものが突出していたのは、偶然ではなかった。EC法秩序の第一原則を確立したVGeL事件がオランダから起訴されたのは、ある意味起こるべくして起こったことだった。VGeL社とオランダ関税当局が争ったこの事件は、共同体の関税撤廃を定めたローマ条約第12条が、加盟国に対する義務だけでなく、加盟国私人に対しても効果を直接に発生するかどうか、という点が論点になっていたが、この点を認めるかどうかは、ECJによって判決が下される前から、SJにとって、共同体の法秩序の形成に決定的に重要になると目されていたのである。

ラスムッセンの研究によると、このような状況を目の前にして、1962年

11月7日にゴードは委員会での会議に向けた覚書を作成した⁽²³⁾。それは、VGeL事件に対する判決によって、どのような法秩序が形成されるかについての見通しを語ったものだった。ラスムッセンによれば、この覚書には三つのシナリオが描かれていた。重要なのは、通常の国際法的な枠組みで解釈される二つのケースの次に描かれた、ローマ条約を憲法的に解釈する第三番目のケースについてである。これは、ローマ条約の条文が域内加盟国の法秩序に対して直接効果を有し、かつEC法に関して、EC法の優位が認められる法秩序を、EECが有していることを述べたものだった。このようなEC法の法秩序観は、まさに、後の二大判決によって確立されるEC法体系のプロトタイプそのものだった⁽²⁴⁾。

SJは、この覚書を2日後にはECJに提出する⁽²⁵⁾。SJは、明白に、ローマ条約が含意する共同体法秩序は、通常の国際法によって打ち立てられる秩序とは異なる憲法主義的解釈を可能にする政体的規範（Constitution）であると、ECJに働きかけたのである。しかし、ECJ内部において、ローマ条約を憲法的に解釈すべきかどうかについては見解が分かれていた。7人いる判事のうち、消極的な判事が大勢を占めていたからである。ところがこの1962年に、ECJ判事が二人交代する。この交代こそ、EC法秩序が実は^{アクシデンタル}偶発的に成立したことを物語っていた⁽²⁶⁾。

ここで起こった交代とは、フランスのリュエフ（Jacques Rueff）がルクール（Robert Lecourt）に、イタリアのカタラーノ（Nicola Catalano）がトラブッキ（Alberto Trabucchi）に交代したことである。1961年にド・ゴール仏大統領の演説に対して親欧州派のMRP閣僚が抗議のため辞任した事件が起きたが、ルクールはその辞任した閣僚の一人だった。そのような親欧州的姿勢が明らかなだったルクールが何故ECJ判事に就任したのか内実ははっきりしない。というのも、判事のポストは仏政府の推薦によってなされるので、ルクールのECJ判事就任にはド・ゴールの内諾があったと理解するの

が妥当であるが、ド・ゴールが親統合派のルクールを ECJ 判事に送りこんだ人事に同意することには矛盾があると思われるからである。その意味で、ルクールの ECJ 判事就任は謎に満ちている。他方でトラブッキについては、特に親欧州統合の運動に参加していた訳でもなく、また任用の理由も政治的な理由が取りざたされたが、パドバ大学の私法学教授だったトラブッキは、彼独自の考えから、憲法解釈的な EC 法の一体的な法秩序論を提示する重要な役回りを演じることになる。

親欧州主義のルクールと憲法解釈論を首肯するトラブッキの新 ECJ 判事の就任によって、ECJ 内部において、親憲法的解釈派が多数派を占めることとなった。ルクールとトラブッキはローマ条約 12 条の直接効果保有論に賛成したからである。そのことで、七名の判事のうち、ルクール、トラブッキ、ロッシ (Rino Rossi : 伊)、デルヴォ (Louis Delvaux : ベルギー) の四名が直接効果に賛成し、三名の反対者、ドナー (Andreas Donner : 蘭)、リーゼ (Otto Riese : 独)、アンム (Charles Léon Hammes : ルクセンブルク) を制して、12 条が直接効果を持つことが ECJ の見解となった⁽²⁷⁾。

ただし、ラスムッセンは、この ECJ の判断において、ECJ 自身は SJ からの影響力を極力排除しようとしたと考えている。それは、トラブッキが作成した覚書から読み取れるという。というのも、EC 法の一体的法秩序を考えたトラブッキは、SJ によるロジックではなく、フェアドロスの国際法論を持ち出し、共同体の特殊な性質から EC 法の直接効果性を主張するものの、その前提は、独伊の憲法を前にして、あくまで各国法廷にこそ先決裁定を行うかどうかという権利が保持されていることを尊重する必要に触れるものであったからである⁽²⁸⁾。

したがって ECJ 自身は、ゴード覚書とは異なり、12 条の直接効果を認めたものの、ゴードが一体的と見做していた EC 法の各国法への優位原則については、全くの沈黙を守っていた。トラブッキはこの優位原則は直接効果原

則とは異なり、より政治的な問題に直結することを理解していたのであり、ECJ 内部の法律家達も、直接効果を認めたことが自動的に優位性の原則を導出するとは考えていなかったのである。

しかし、優位性を論点とする事件はすぐに起こった。それが、イタリアで引き起こされた Costa vs. ENEL (CvsE) 事件だった。ヴォーシェの論稿で興味深いのは、この CvsE 事件は、意図的に引き起こされた訴訟であることが示唆されていることである。というのも、CvsE 事件の訴訟者であるコスタ (Flamino Costa) は、ENEL の誕生、すなわちイタリアの電力会社の国有化によって損をする株主に留まらず、ミラノ法律家協会所属の弁護士でもあり、彼は同協会所属のミラノ大学法学部憲法学教授のステンダルディ (Gian Galeazzo Stendardi) と共にこの訴訟を準備したからというのである⁽²⁹⁾。特にこのステンダルディは前々からイタリア法における法の支配の弱さを問題視しており、EC 法秩序が外側からかぶさるように、国民が EC 法によって直接保護されるような法体系の必要性を訴えていた⁽³⁰⁾。SJ は、VGeL 事件以上に、この CvsE 事件が EC 法秩序生成の決定的分岐点になるとして、強く ECJ に優位性原則を認めることを働きかけた。EEC 委員会委員長ハルシュタイン (Walter Hallstein) は欧州議会において優位性原則の重要性を訴え、SJ はそれを覚書にまとめて ECJ に提出するのである⁽³¹⁾。

最終的に、ECJ は、VGeL 判例を受けつぎ、CvsE 事件においてもローマ条約の憲法解釈を行い、ローマ条約を基盤として、加盟国は既に一体的な統合された法秩序の一部を形成しており、そのために共同体法規は加盟国の国内法規に優位するという優位性原則を、ローマ条約批准の段階で受け入れたとする論を提示したのである⁽³²⁾。このような法秩序観は、正に EEC が一つの統合された、共同体全体の一体的な法＝政治秩序を構築していることを前提とするものであった。

(3) 憲法的法秩序と「法・政治秩序」

以上が、ラスムッセンおよびヴォーシェが近年発表した EC 法ドクトリンの形成過程研究である。しかし、EC 法の法秩序の生成は、二大判決を以ってその全てが確立したわけではない。二大判決によって登場したのはあくまでその考え方であって、その原則は、プロモートした委員会自身がよく理解していたように、加盟国との協働なくして維持・発展は不可能だったからである。

CvsE 判決が出て 3 年後の 67 年 6 月、SJ は EEC 発足 10 年間における共同体上の法秩序形成に関する覚書を作成する⁽³³⁾。そこでは、ヨーロッパ統合の深化に法統合のさらなる発展の必要性を、(1)共同体の法規決定、(2)共同体法規の効率化、(3)共同体法の法的管理の三点からまとめたものだった。ここで興味深いのは、CvsE 判決によって共同体法の優位原則が登場し、そのことを以って「共同体法の憲法性に関する法的論争は実質的に決着した」と委員会がこの時点で認識していることである⁽³⁴⁾。この点について、委員会が決着したと認識する証左として挙げているのが、ローマ条約第 177 条に規定された ECJ への先決裁定の規定に訴えることを、EC 加盟各国裁判所が徐々に活用しつつあることだった。これは ECJ による働きかけもあった。1967 年前半期に ECJ が各国最高裁に先決裁定に訴えるべきことを通知し、その結果、67 年の上半期に 41 件の先決裁定が ECJ に持ち込まれたのである。これは、58 年から 66 年までに ECJ に持ち込まれた先決裁定の数を上回るものだった⁽³⁵⁾。各国最高裁が共同体規定に関わる訴訟案件について先決裁定に訴えること自体が、EC 法の憲法的性格を物語っていると、委員会は見做したのである⁽³⁶⁾。

しかし他方で、共同体法秩序が憲法的な構造を持っているのであれば、共同体法規は各国の域内法規として挿入されなければならない。共同体法規が

国内法として直接適用されるのであればよいが、問題は、国内立法・行政機関による国内法規への転換を必要とする共同体法規を如何にして「挿入」するかである。なぜなら、転換する側の国内当局側の抵抗や既存規制の強固さによって、そのような国内立法化は遅延したり加盟国間で不均衡に実現したりすることになるからである。それが特に問題になるのは、各国法規制の調和化に関してであった。

この問題点を突破するためには、ひとえに共同体機構と加盟国当局間の協調が重要になる。この点は、共同体法の法的管理についてもあてはまる。というのも、ECJは共同体法を定義する役割を担い、共同体法の解釈の一貫性に責任を負う立場にある。しかし、判決を下すべき案件は、先決裁定によって各国から上がってくるものである。それゆえ、先決裁定規定の手続、そして当該案件における共同体法の有効性に関しては、ECJと加盟国側の裁判所間の全体的な協働が不可欠だった。先決裁定手続こそが、加盟諸国のそれぞれに異なる法秩序に一体的な法（droit uniforme）を効率的に構築するために不可欠な手段なのであった⁽³⁷⁾。

共同体法秩序形成に関する同覚書の結論として、SJは以下の三つを挙げている。第一には、委員会の役割の大きさである。というのも、共同体法秩序を形成するのはECJの判例だけでなく、共同体でなされた決定全体でもある。それゆえ、政策法規の立法者である委員会の役割は重いというのである。第二に、加盟各国の法律家と共同体との間の緊密な協働の必要性である。そして第三に、そのために、欧州大の法律家の専門集団化の必要性である。共同体の法体系に関する共通理解を進めるためには、ある種の自律的で欧州的な職業集団の固定化と国境を超えた緊密化が必要と見做されたのである。

ここで注目したいのは二点ある。第一には、先にふれたように、共同体の法秩序の維持のためには共同体と加盟国間の緊密な関係維持が必要と思われたこと、第二に、委員会は共同体法秩序の憲法的構造はゆるぎないと考えて

いたとしても、政策法規を含めた法秩序はこの憲法的構造を弱体化させる可能性があると考えていたことである。つまり、共同体法秩序はこの時点で決して堅固なものではなく、むしろこれからの加盟国間の法規制調和化の不十分さや加盟国側の非協力的な姿勢があれば歪むような、脆弱なものと思われていた可能性が強いことである。したがって、これから問わなければならないのは、脆弱な法秩序はその後どのような展開を遂げるのか、という点である。

とはいえ、EU（EC）の法秩序が二大判決後どのように発展していったのかについては、法学においてももちろん多くの研究蓄積があるが、そのような研究に対して法学的な側面から批判や論評を加えることは本稿の目的ではない。というのも、そのような法学分野における研究は基本的には判例に基づく研究であり、その発展は判例を点としてつなぎ合わせながら論じる傾向があるのに対して、本稿は判例には現れにくい変化をむしろ捉えたいと考えているからである。このように考えるのは、以下のような問題関心があるからである。本来的に法秩序と政治秩序は密接な関係にあるものだが、ヨーロッパ共同体の場合は、法秩序の憲法体制と政治秩序における政体の多層性・多次元性が乖離している。これを分かりやすく言い換えれば、EC法ドクトリンにも関わらず、なぜEC（EU）は完全な政治的連邦に移行しないのだろうか、という問いに行きつく。この問いに対しては、単に法が想定する憲法秩序に政治が追い付いていないという（ある種の親統合的・連邦主義的な）言説も考えられるかもしれないが、本稿ではそうではなく、統治体制そのものが憲法秩序とは別のメカニズムによって機能しているからではないか、という仮説を考えたい⁽³⁸⁾。

上述のラスムッセンの研究によれば、ECJの憲法秩序観を押し出したルール、トラブッキは、同時にそれまで主流と思われた、各国法制の調和化を基礎とするEC法秩序観を傍流に押しやった⁽³⁹⁾。しかし、各国法制の調和

化を実行に移す際に執行レベルで多用される政策メカニズムがコミットロジーであり、そのコミットロジーは 60 年代から 70 年代にかけて制度化し充実化していった。コミットロジーと各国法制の調和化はつながっており、それゆえ、コミットロジー機能の共同体機構への深部への埋め込みは、各国法制調和化を基礎とする法秩序を同時に機能させていたのではないか⁽⁴⁰⁾。これらの点を念頭に置くと、EC の法秩序と政治的な統治秩序は、政体規範的な階層的な一体性と、階層性のない加盟国間—共同体機構の一体性という、二重の一体性で相互に結びついていると言えるのではないだろうか。

これはつまり、ヨーロッパ共同体における統治秩序というのは、従来の政治的な理事会や委員会による政治過程分析から導かれるような政治秩序だけでも、また法統合を可能とする憲法的な EC 法秩序だけでなく、この両者が結び付いた法・政秩序なのではないかということであり、この二者を不可分に結びつけるのが経済統合であることである。なぜ二者を結びつけなければならないのか。それは偏に、法秩序の対外的な側面に関わる。憲法解釈的な一体的法秩序は、加盟国の拡大にもかかわらずその一体性の不変性を前提にしているが、政治的な力学では拡大は共同体の性質を一変させる可能性を秘めるものである。法統合原則が確立した 60 年代が終わろうとした時、共同体は新しい新規加盟国の参加を政治的に決定した。EC の新規加盟国の拡大は、内側に打ち立てた法秩序を外側に拡大することを意味していたのである。拡大において、法秩序と政治秩序は、いかにして受け入れられ、新しい法・政治秩序として確立したのか。

筆者がこれまで明らかにしたように、コミットロジーの生成は 60 年代に登場し、70 年代の経済統合の新しい段階に対応するために、より深いレベルでの制度化が進むことになる（川嶋 2012）。その 70 年代は、EC が最初の加盟国拡大を行った時代であった。加盟国交渉はまさに政府と共同体間の交渉であり、それゆえ、この拡大交渉を通じて EC 法の法統合ロジックとコミト

ロジ的な均衡的な各国調和化ロジックがせめぎ合い、共同体の法・政治秩序が再確認されたのではないだろうか。規制力との関わりで言えば、新規加盟国に既存の法・政治秩序ロジックを受諾させる過程は、共同体がなぜ規制を外部に受け入れさせることができるのか、という論点に触れるものであろう。そこで、本稿の後半は、この70年代の入り口の、新規加盟国の共同体加入の過程で、コミトロロジーと各国調和的な法秩序観が、いかなる重みを持ったのかについて、見ていきたい。

第二節 生成された法・政治秩序の拡大

(1) 第一次拡大交渉の史的位置付け

1958年に発足したEEC(68年よりEC)は、1970年に初めての新規加盟国の参加交渉を開始する。本節では、以下この第一次拡大交渉⁽⁴¹⁾において、それまで共同体内部で構築された法・政治秩序をいかに新規加盟国に受け入れられていったのか、という側面から拡大交渉を取り上げたい。拡大交渉の時期は、コミトロロジーの生成においてこの時期を境に性質を変化させていくことから明らかなように(川嶋2012)、関税同盟の完成や経済統合の深化の局面とシンクロしている。これはつまり、拡大交渉は単に外交的な側面だけを取り扱うだけでなく、欧州共同体が構築した法的秩序、政治的統治構造を新規加盟国に対しても拡張することを意味していた。正確に言えば、EC側が新規加盟国に飲み込ませようとした法規制や統治構造は、関税同盟の実現に伴う諸規制や調和化措置加盟国における様々な商慣習や商取引における諸規制、また農業政策については食品・家畜衛生基準の統一もしくは調和化措置に共同体が乗り出したことを意味していた。このような共同体が扱わなければならない規制は、加盟国の新規参加の際にいかに議論されたのだろうか。そのような議論を分析することは、既存の共同体の法・政治秩序構造と

その強さがいかなるものだったかを明らかにすることに繋がるだろう。

この第一次拡大交渉は、ECの規制力⁽⁴²⁾の歴史的生成過程における一つの断面を我々に見せる。それは、この交渉において初めてECの法制を中核とする政治構造を域外国に拡張することに成功したからである。周知の通り、イギリスは60年代に二度にわたり加盟を表明し、一回目の60年から62年にかけて加盟交渉が実際に行われ、68年においては加盟申請を受けて共同体内部で加盟に向けた下準備がなされた。イギリスの加盟交渉は、イギリスから見れば自国の外交政策の大きな転換である。60年代の加盟交渉においては、かつての世界帝国の世界戦略の転換に伴う英国政治外交戦略とヨーロッパ共同体において実質的な主導国家を自任するフランスとの外交的対峙がこの交渉の大枠を形作った。それゆえに加盟交渉は外交史・国際政治史的観点から分厚く研究が進められている（Pine 2007; Young 1996）。

このような観点から見れば、加盟交渉における実務的交渉は技術的問題であり、国家戦略やヨーロッパ統合の大枠に触れない二次的な論点しか含まないように思われる。実際、60年代における二度の加盟交渉においてはある程度そうと言えるかもしれない。しかし、70年代初頭の拡大交渉は、実際に最初の加盟国拡大が行われ、それぞれに国内状況が異なる国家が、約10年の年月をかけて形作られた「共同体」への加盟を果たそうとするものだった。加盟国の拡大が未経験だけに、その拡大交渉は、他のヨーロッパ諸国を共同体に取り込んでいく重心を形成したのである。

その意味で、拡大交渉は単に加盟国の数が増えたという問題でもなければ、イギリス外交の変化といった問題に留まらない、共同体の統治構造上の変容をもたらすものだった。そのような変容とは、(1)共同体の法秩序構造の可視化、(2)域内市場における法制調和化措置の加速化、(3)新規加盟国の国内政治経済事情に基づく政策領域の拡大（特に地域政策の登場）の三点にまとめることができる。

第一に、拡大交渉による共同体法秩序構造の可視化が起こったのは、この拡大交渉が EC の法体系を新規加盟国に飲み込ませる過程であったがゆえに、加盟交渉の双方にとって、その法体系を明確にする必要があったからである。それゆえ、現在アキ・コミュノテールと呼ばれる共同体の法体系の蓄積は、この時に明確に認識され整理され、議論の正面に提示された。第二に、イギリスをはじめとする加盟申請が政治日程化する前から、共同体の新しい統合のアジェンダとして、さらなる市場統合を実現するために加盟国間の法規制の調和化措置を加速化しなければならないことが、委員会の認識として挙がっていた⁽⁴³⁾。そのような状況下での拡大交渉は、この加速化措置にさらなる刺激を与えるものだった。というのも、拡大交渉における既存法規の受容という点で、新規加盟国内における法規制の国内立法化と一層の新規加盟国を含めた法規制の調和化措置の加速化が求められることになったからである。第三に、新規加盟を求めた四カ国は、原加盟国の六カ国の経済とはやや異なった経済事情を有していた。例えばアイルランドは一人当たり国民総生産高の値が 1970 年の時点で六カ国平均の 6 割程度しかない相対的に貧しい国家だった。他方で EEC において最も制度化されている政策領域は農業であるが、イギリス国内農業セクターは小さくそして国家から手厚い補助金を受け取っていた。さらに、イギリスには大陸諸国とは異なり漁業が盛んで、イギリスの加盟には CAP に漁業を包含する必要があった。したがって、新規加盟国の経済構造に合わせた共同体政策の増改築が求められた。相対的な貧困地域への発展を支援する地域政策の飛躍的拡充や、共通漁業政策の着手は、このような拡大交渉なしには考えにくいことだった。

(2) 拡大交渉の全体的概略

ここでまずこの拡大交渉の全体的な概略についてまとめおきたい。ヨーロッパ統合における最初の拡大交渉は、1969 年 12 月のハーグ会談を受けて本格

化し、イギリス、デンマーク、アイルランド、ノルウェーを対象として、翌70年6月30日からルクセンブルグにおいて10カ国交渉が開始した（ただしノルウェーは1972年9月の国民投票での否決を受けて拡大交渉から撤退）。拡大交渉は、先にもふれたように、イギリスだけでなく、アイルランドとデンマークを含んだ多国間交渉として進んだ。イギリスに絞れば、この拡大交渉のポイントは三つあった。第一に、イギリスがどのように共同体の財政を負担するかという問題、第二に、始動しつつあった通貨統合とイギリスのポンドとの関係に関する問題、第三に、域内市場とイギリスのコモンウェルスとの兼ね合いの問題、具体的にはカリブ諸島からの砂糖とニュージーランド産のバターを対象とするコモンウェルス内での協約と域内市場における特惠との抵触をどのように解決するか、という問題である。

これらは全て政治的な問題である。ただし、拡大交渉の多くを実際に占めていたのは経済政策に関する非常に技術的な議論であり、論争の対立点は、共同体政策を履行するに当たっての加盟国の義務の程度だった。交渉は、対外共通関税、共通農業政策、共通漁業政策、共通通商政策といった経済統合の問題と、共同体財政（イギリスは財政負担をどの程度負うか）の問題に当初集中した。とはいえ経済統合の問題は、単純にイギリス国内経済政策の問題にとどまらず、イギリスの海外領土（香港、ジブラルタル）がECの経済圏に組み込まれるか否かという問題ともかかわっていた。その意味で、これは同時にやはり政治的な問題でもあった。

このように、拡大交渉は経済政策上および法制上（この点は後述）に関する技術的な議論と、そのような技術的議論の裏にある政治的な議論が表裏一体のものとして進んでいったことに大きな特徴があった。そのため、主として技術的な問題については代理人会談で話し合い、政治的な問題および議論の合意形成の場として閣僚級会談を組み合わせながら、拡大交渉が進むこととなった。約1年半の間に開かれた閣僚級会談は13回だったのに対して、

代理人会談は実に38回にも及んだ⁽⁴⁴⁾。

法制上も経済政策上も、そして政治的な含意においても、複雑で多様な領域に及ぶ拡大交渉は一時デッドロックに乗り上げそうになったこともあった。しかし、最終的に1971年6月の仏英首脳会談における合意形成によって、交渉は大きく転換した。この仏英会談によって、袋小路にあった拡大交渉は合意形成に転じ、71年後半には多くの合意がなされて加盟条約の条文作成が進められた。交渉は最終的に1972年1月18日の朝3時まで行われ⁽⁴⁵⁾、1月22日にECとイギリス、アイルランド、デンマーク間で、同三か国のECへの加盟条約（Accession Treaty）が調印された。当該条約が発効するのが、翌1973年1月1日のことであった。

ただし、拡大交渉はこの加盟条約調印を以って終了したわけではない。というのも、加盟条約には新規加盟国は加盟条約発効後の移行期間以内に共同体の指令（Directives）に関して、国内立法化措置を行うことが定められており、その立法化措置に関する詳細な内容については交渉が継続していたからである。イギリスに関しては、このような交渉継続の中で、1974年2月の総選挙で野党労働党が勝利したことで首相がヒースからウィルソンへと交代することになった。しかし労働党の議席は過半数に達しておらず、再び10月に総選挙が行われることとなる。この際のマニフェストとしてウィルソンは、交渉の見直しを求める再交渉（Renegotiation）を要求し、さらにEC加盟の是非を国民投票に諮ることを掲げた。選挙に勝利したウィルソン政権は、1975年6月に国民投票を実施したが、結果は67%の賛意を得てイギリスはECに留まることになったのである。

第三節 第一次拡大交渉と法・政治秩序の受容

(1) アキ・コミュノテール受容原則の確立

第一次拡大交渉の公式上の出発点は、69年12月に開催されたハーグ首脳会談である。ここにおいてイギリスをはじめとする新規加盟国の拡大に実質的なゴーサインが出されたからである。しかしながら実際のところ、このハーグから始まる拡大交渉は、67年の第二次加盟申請の検討の延長線上にあった。もちろん、第二次加盟申請は交渉が始まる前にド・ゴールの拒絶によって失敗に終わってしまい、70年の拡大はド・ゴール後のポンピドゥー、ブラントの独仏両首相によって支持されたという点で、政治外交的な観点からみればそれは断絶している。しかし共同体内部から見れば、ド・ゴールの拒否声明以前に、委員会は拡大に向けた共同体方針を覚書としてまとめており、その内容は70年以降の拡大交渉の出発点になった。

この覚書では、新規加盟を申請する国家は、条約およびその政治的目的に加え、ここ10-15年にわたって定められた共同体による決定のすべてを受け入れることが必要であることを明記している⁽⁴⁶⁾。この方針は、69年ハーグ会談の共同声明の13番目において「加盟申請国が、共同体条約、共同体の政治的最終目標、条約が発効して以降に取られる決定、そして開発領域における選択肢を受容した場合、共同体と加盟国間との間で交渉が開始することについて、国家元首・政府首脳は同意を示してきた」として、67年9月の覚書同様の立場を踏襲したのである。そして70年6月の拡大交渉の最初の会議であるルクセンブルグ会議において、議長のベルギー外相アルメルは共同体を代表して、加盟交渉に関する共同体の立場を以下の五点にまとめた。第一には、申請国が条約、共同体の政治的最終目的（Finalités politiques）、条約発効以降に成立したあらゆる性質の決定（les decision de toute na-

ture)を受け入れることを第一の条件とし、第二に、この条件を受け入れたうえで、実際の適用に関して問題があるものについては移行期間中の措置によって問題を解決すること、第三に、ECの連合規定（発展途上国に対する政策的なつながり）を保持すること、第四に EFTA 諸国との同時に新通商協定を目指すこと、第五に、申請国の個別問題を対応するために最初の交渉は個別（バイラテラル）に行うこと、第五に、交渉手続きは現実的な問題に柔軟に対応する用意があることである⁽⁴⁷⁾。

このアルメルの言明はまさに、共同体の加盟に際して、アキ・コミュニテール（以下、「アキ」と略記）の受容が前提になっていることを示していた。しかし、実際の所、アキはこの時点でその内容を堅固なものとしていた訳ではなかった。むしろ重要なのは、アキをその一要素とする共同体の法秩序構造が、この拡大交渉を契機に可視化されたことである。ただし、その可視化過程は直線的ではなかった。結論を先取りすれば、この交渉において(1)加入交渉の前提として新規加盟国はアキを受容しなければならないアキ受容原則が確立されると同時にアキ概念が洗練化した、(2)EUの政策実施のための法規則となる指令・規制といった派生法は当初アキには含まれないことが想定された、(3)しかし新規加盟国は移行期間なしに指令・規則の国内実施が求められ、派生法もアキに含まれた、(4)イギリスをはじめとする新規加盟国はそのような派生法の受容に抵抗できなかったが、一部の適用除外に成功した、(5)派生法の国内実施に深く関係するコミトロジーはアキには含まれないにも関わらずイギリスにおいてもすんなり受容された。つまり、アキの内容は出発点としては交渉の中で変化する可塑的なものだった。

そもそもアキとは「EU法の総体系」であり、これまでEUにおいて策定された法全てを意味する。現在のEUの広報によると、アキは以下の六つから成り立っている⁽⁴⁸⁾。(1)共同体設立条約の内容・原則・政治的目標、(2)条約に従って採択された立法（Legislation）およびECJの判例（Case Law）、

(3)EU によって採択された宣言・決議、(4)CFSP 文書、(5)JHA 文書、(6)共同体によって締結された国際協定およびその国内履行、である。アキの包括的な受け入れと国内法への転換は、ヨーロッパ共同体の新規加盟国の義務とされており、取り分け 2005 年に実現する第五次拡大、いわゆる東方拡大においては、旧東欧圏の国家に対して全面的な政治行政上の転換を促進させたことで人口に膾炙するようになった。

言うまでもないことだが、上記のアキの定義はマーストリヒト以降の EU の枠組みを前提にしているが、すでにみたように、その原則はマーストリヒト成立を遙かに遡り、拡大交渉の時点から存在していた。ではそもそもアキはどのように形成されてきたのであろうか。この点についてジャルダーノによる先行的検討、ヨルゲンセンによる概括、そしてラスムッセンによるデンマークの加盟を題材とする歴史的研究がある⁽⁴⁹⁾。これらの研究が示唆するのは、アキの形成と拡大交渉は密接な関係にあるということである。

ジャルダーノによると、マーストリヒト条約以前におけるアキには、(1)加盟アキ、(2)制度アキ、(3)ロメ協定アキ、(4)欧州経済地域 (EEA) アキの四種類があると整理している⁽⁵⁰⁾。中でも最も根幹的なアキが第一の加盟アキである。そもそも第一次加盟交渉時においてすでに、委員会は加盟申請国に対して、設立条約とその政治的目的、共同体設立以降に実施されたすべての法制、統合推進に向けての選択肢の三点について留保なく受け入れることを求めた⁽⁵¹⁾。ある国家が共同体に加盟申請を行った場合、共同体の法と政治的目標を含むその共同体の達成物そのものを受け入れるというパッケージングがこの最初の交渉でなされ、そのようなパッケージングによって明らかとなる共同体の包括的達成物がアキなのである。

しかし、共同体内の法秩序形成の観点および域内市場規制の発達を考えると、第一次加盟交渉と第一次拡大交渉では、受け入れなければならない法制の種類、量、そして国内法制・経済に与える影響は大きく異なっている。具

体的には、共通農業政策の統一市場の完成、関税同盟の達成に伴う域内商品の自由流通実施および各国規制の調和化措置の加速化の必要性である。また、第二節でみたとおり、欧州司法裁判所（ECJ）による「画期的」な二大判決が第一次加盟交渉後に登場した。つまり、第一次加盟交渉と第一次拡大交渉における域内統治構造上の決定的な相違は、60年代中盤以降の「アキ」の質量の増加である。その意味で、68年の第二次加盟申請はこのような「アキ」の増加とEC法秩序形成が実際に進展していった正にその時に当たり、実際の交渉が始まる前に交渉自体は政治的な理由から潰えてしまったが、それはそこで終わった歴史ではなく、むしろ70年から始まる第一次拡大交渉の前奏曲だったのである。

しかし、この時点ですらアキはまだ不明確な概念だった。71年1月末に、理事会は一つの覚書を作成し、アキの意味するところが曖昧であるとして明確な定義を与えようとした⁽⁵²⁾。ここではアキは共同体の創設以来の業務をすべて包摂する物質的、政治的、法律的要素をもったものであると指摘された上で、共同体が所有する資産（主として建物）、様々な法制、開発分野において取られる選択肢、の三つにあるとされた。そして特に問題となるのが第二番目の法制的アキであり、それは具体的には以下の六つとされた⁽⁵³⁾。

- ・EEC条約189条および他の設立条約における相当条文の枠内での共同体組織による文書（Actes）
- ・条約のその他の規定による文書
- ・共同体によって締結された国際協定・条約（取り分け通商分野）
- ・ECJの判例
- ・共同体機構におけるもしくは機構内での会議議事録に収められたあらゆる声明、採択、審議
- ・（必ずしも法的基盤を持たないとはいえ）理事会枠内での加盟国による

決定

このように、アキとは文字通り共同体が蓄積したその法的規制すべてを意味するようになった。そのすべてを受容することが、共同体の新規加盟国のオブリゲーションオブリゲーション義務なのである。アキの明確化と拡大交渉は表裏一体の関係にあった。拡大交渉の登場によって共同体が新規加盟国に受容させなければならない共同体の構築物の確認が行われ、アキの内容が整理され明確化する。このような域内法政秩序の深化は、拡大交渉という対外的な次元と対内的な次元の境界が融合する空間において進んだのである。

(2) 派生法の国内適用問題

しかし、拡大交渉でイギリス代表団団長を務めたオニール（Sir Con O'Neill）は、このような「加盟に際しては条約と条約発効以降に共同体で採択された決定すべてを留保なし受容しなければならない」という言説を、過大評価だと述べている⁽⁵⁴⁾。なぜならば、アキを構成する共同体規定は幅広く、ここにいわゆる「派生法（droit dérivé）」もしくは共同体派生法（droit communautaire dérivé）の国内適用という問題が生じるからである。実のところ、71年に理事会で合意された上記覚書では、共同体派生法について、これを「アキ」とは区別されるものとした⁽⁵⁵⁾。（共同体）派生法とは具体的に以下のように定義された。何より派生法とは、直接間接を問わず条約と関連ある法的規定（disposition juridique）である。例えば条約 201 条に規定されている加盟国によって決議される固有財源に関する決定、会社規定や司法規定の相互承認がこれに相当する。これは、理事会における加盟国決定のようなアキとは区別される。他方で、共同体派生法は派生法に公式な性格が付随したものであり、条約の枠組みの中でかつ共同体組織の中で公式に採択された法的規則の総体と定義された⁽⁵⁶⁾。とはいえ、拡大交渉ではこ

の二者の違いはそれほど明確に意識されず、多くの関連文書では共同体派生法を派生法と省略して記載しているように思われる。

この共同体派生法を受け入れるという義務は、以下のような問題を生んだ。共同体派生法を新規加盟国が受け入れるとは、それを国内適用することを意味する。しかし、共同体派生法の国内適用の様式はもともと各国によって異なるばかりか、従来の国内法制との整合性を考えれば、国内適用に実務的政治的困難を伴うものもあった。にもかかわらず、共同体派生法の国内実施には移行期間を設けて実施することが実際には求められた。そうしなければ、ECの共同体政策の実施は不可能だからである。しかしながら、派生法は基本的に国内適用が問題となるので、その適用のされ方については幾つかの種類があり、それゆえ派生法の中でも国内適用が義務化されるものとされないものへと種類分けがなされることになった⁽⁵⁷⁾。つまり、当初の「設立条約と条約発効以降になされた共同体における決定」をすべて留保なくすべて受容することが拡大交渉の出発点というのは、実のところそうではなかったのである。

この時、新規加盟国に対して国内適用が検討された派生法は合計で107あり、その内適用が言語的問題から適用が必要とされたもの（規制の新規加盟国の公式言語による公式な文面が必要とされたもの）17、制度上適用が必要とされもの43、補足的な規定だが適用が義務とされたもの23、同じく補足的規定であり適用するのが「有用」されたもの18、その他の派生法が16だった⁽⁵⁸⁾。最初の三つは、理由は異なるがどれも適用が必要とされたものであり、それは適用が検討された派生法において7割を占めた。また、これらの派生法が対象となる政策領域は、産業政策、農業政策、域内市場・立法調和措置で大半を占めていた。これは、農業統合を進めつつ関税同盟の実施によって経済統合を進めようとしていたこの当時の統合の姿をそのまま反映していた。

この派生法は、その実施形態についてコミトロロジー手続きを経るものと経ないものの二種類に大別された⁽⁵⁹⁾。実際、派生法の国内適用を実現するためには、このコミトロロジー手続きを行う委員会に新規加盟国代表が参加することになり、そのためには各国代表が持つ票数を改めて規定する必要がある⁽⁶⁰⁾。したがって、コミトロロジーがアキに含まれているかどうかは明記されなくても、各国は新規加盟の際に派生法を国内適用するために受容しなければならないことになったのである。ただし、これらの派生法の国内適用はそれが技術的な問題をはらんでいるからこそ、実際の国内適用には時間を要するばかりでなく、その実施が困難なものもあった。

そこでイギリスは派生法の国内適用を可能な限り遅らせるために、国内法整備のための議論に時間がかかるとして、派生法の国内適用を免除する期間を設ける「入門期間 *période d'initiation*」を設けることを 70 年 9 月の最初の代理人交渉の際に共同体側に求めた。しかし、このような「入門期間」は 67 年の第二次加盟申請の際に政府が作成した加盟白書の内容（次節参照）と矛盾し、派生法の国内適用の実質的な拒否表明に近いと委員会側は受け取った⁽⁶¹⁾。10 月 5 日の第三回目の代表者交渉において、委員会はこのイギリス提案を退け、派生法の国内適用期間は例外を除いて可能な限り速やかに行われることをイギリスに求めたのである⁽⁶²⁾。その移行期間は規制が 3 カ月間、指令が半年間で、その期間はイギリス以外の加盟申請国に対しても同様だった。デンマークはこの移行期間を妥当と表明する一方で⁽⁶³⁾、イギリスはその長さに不満を表してより長い期間が望ましいとした⁽⁶⁴⁾。

これらの派生法の国内適用をいかに果たすかという問題は、基本的には技術的かつ行政手続上の問題であったが、同時に政治的な問題とも絡むものだった。具体的には、イギリスがそれまで特惠的な通商協定を結んでいたニュージーランド産のバター、コモンウェルスにおける砂糖、共通漁業政策、そして共同体財政の問題が挙げられる⁽⁶⁵⁾。これらの政策では、それぞれの政策

実施規定が派生法によって定められ、したがってその受容は国内規定への転換を必要とし、そのような転換を議論することが必要となる。しかし、これらの問題はコモンウェルス諸国との関係やイギリスの経済政策上の主権擁護といった、イギリスの政治外交上の重要な政策と深く結び付く問題だった。つまり、派生法の国内適用の問題は、共同体の規制がどのように、そしてどの程度の強制力で以って、その一部については受け入れ難いと認識している加盟国に受け入れられるのか、という問題を映し出すものだったのである。

(3) イギリス国内での「主権議論」

第二次加盟申請の際の67年に、イギリスはEEC加盟とイギリスの立法に関する白書を作成し、イギリスのEEC加盟によってイギリス国内法にどのような影響が出るのかについて検討した⁽⁶⁶⁾。白書は、EEC加盟を前提としたものであり、結論としてイギリスがEECに加盟して共同体の法体系に参入しても、それはイギリスの主権の侵害にはならないので、イギリスはアキと派生法を受容することを認めたものだった⁽⁶⁷⁾。

しかし派生法というまでもなく、共同体法の国内的適用を必要とし、直接適用であっても間接適用であっても、英国議会が立法した訳ではない規定がイギリス国内において法的効力を有することを意味する。したがってイギリスは、この派生法が委員会から理事会に提案され議決される際に、その内容を英国議会によって審議することが可能となる仕組みが必要であると考えた。そうしなければ、国内立法化される法案を議会という国民の代表がチェックできないことになる。というのも、主権は法的には様々に説明できようが、一つの説明として、国際法上の独立国家としての主権と国内における憲法上の国会主権の二つによって構成されている。派生法の存在はこの議会主権の制限であり、EECの加盟によってある程度の議会の取り分け立法主権が制限されることは加盟前から予期されたからである⁽⁶⁸⁾。

イギリス政府はそのために、派生法の策定過程にイギリスの議会によるコントロールが少しでも可能な手続きを模索した。そこでイギリスが考案したのが派生法の草案を議会や各省庁から選抜された代表者によって構成された小委員会で検討することだった。この小委員会は「ヨーロッパ二次法に関する選抜委員会 (Select Committee on European Community Secondary Legislation)」と呼ばれた。この選抜委員会は、委員会から理事会に草案を提出し、コルペールで検討される間に、その文面を即急に検討する手続きを定めた。この手続きによって、イギリスはただ単にコルペールや理事会でイギリス政府代表が議論に参加するだけでなく、議会代表がその文面を検討することで、議会の見解を共同体の決定に少しでも反映させることが期待されたのである。

このような派生法の国内適用の議論の際に、コミトロロジーが正面から取り上げられたのは稀であった。なぜなら、基本的にコミトロロジー手続きは技術的な問題を審議する瑣末な手続きと受け止められたからである。EECの政策決定を分析した報告書では、コミトロロジーが実際にどのように機能しているかを分析した報告書では、管理委員会にしても規制委員会にしても、実際のところそれほど大きな役割を発揮できる訳ではなく、むしろ諮問的な手続きに過ぎないことが指摘された⁽⁶⁹⁾。それは、どのタイプのコミトロロジー委員会であっても、実際にはほとんどの場合全会一致で委員会提案が採択されていること、コミトロロジー委員会には厳密な意味での決定権限がないこと、そしてコミトロロジー委員会に付される提案は日常的問題に関する議案であって、先に述べた議会への審議が必要な派生法ではないと考えられたからである⁽⁷⁰⁾。

他方で、加盟したことで発生する派生法の履行義務をイギリスは基本的に果たしていた。しかし、先に記したように、幾つかの案件については政治的な背景から履行が困難なものもあった。ニュージーランド産のバターやカリ

ブ諸島産の砂糖に代表されるコモンウェルスとの問題は、その最たるものであり、イギリスは最終的にこれをほぼ適用除外の形で EC から譲歩を引き出す⁽⁷¹⁾。ここで重要なのは、イギリス自身、派生法の国内適用について、国内適用の制度自体を変えることはできないが、適用される内容を自国に有利なように修正できるので、派生法の問題は本質的にイギリスの国益を侵さないと認識していたことである⁽⁷²⁾。当然のように、イギリスはそれまで自らの外部の存在だった共同体の規定を自らの内側に取り込まなければならなかったが、その共同体規定の強制力は極めて繊細なものであった。

イギリスにとって、EC がイギリスの主権を侵害する際にどのようなセーフガードがあるかという問題は、加入交渉が行われている間、懸念事項として閣僚・官僚・議会と様々なレベルから表明され検討が加えられた。この問題は、75 年の再交渉と国民投票付託の際にも大きく取り上げられたが、その際賛成派は、立法に対する事前の議会審議（上記の選抜委員会）、理事会における加盟国の拒否権の存在、派生法の政策領域の非死活性という三点を挙げ、共同体加盟がイギリスの主権侵害に至らないとする。第一点目については上述の通りである。第二点目については、66 年のルクセンブルグ合意がイギリス政府内では拡大交渉当初からの政策過程分析において大きく取り上げられており、非常に重大な利益がかかわる議題については全会一致制が適用されるとするルクセンブルグ合意は、イギリスにとって非常に好都合な規定だった。第三点目については、共同体によって適用を義務化される派生法は、医療保険や刑事裁判、国籍規定といった主権の核心に迫るものではなく、通商、農業等の経済的領域が大半であるので、派生法によって議会主権が侵される程度は低いというものであった⁽⁷³⁾。

しかしながら、イギリスは政治的な難問をもたらす国内立法化措置については、適用除外を求め、最初から国内立法化義務の履行免除を求める戦術を採用する一方で、その限界も実際には体感していた。加盟条約調印から一年

を過ぎた時点で、イギリスは 20 項目を超す規定について国内立法化措置の履行免除を共同体に求めつつも⁽⁷⁴⁾、原則的にはこのような抵抗が難しいことを実感していた。特に争点になっていたのは国内特定セクターに対する国家補助金体系が共同体法秩序に適合しないという問題だった。この点で委員会とイギリス政府の見解が対立した場合、共同体機構において ECJ が委員会を支持する判例を出すことで委員会の立場を強化させることとなる。したがって、イギリス政府は係争になるレジームの修正をする以外に方策がなく、「その政治的帰結を直視しなければならない」ことを理解していたのである⁽⁷⁵⁾。そして実際、中村が詳しく論じているように、イギリスの EC 加盟は、イギリスの国会主権を浸食する決定的な契機となったのである（中村 1993）。

おわりに：三次元化したヨーロッパ統合

本小論は、欧州統合における法統合、経済統合、そして政治統合の三者がそれぞれ相互に関連し合いながらお互いの統合を深化させていったその構図をスケッチした。法統合は、経済統合の深化の手段として、経済統合の進展のステージにおいて登場し、経済統合の深化は逆に法統合の発展を促進した。そのプロセスには、政治過程における執行手続きの整備と共同体が持つ規制力の向上が表裏一体のものとして絡み合っていた。関税同盟の完成のために必要な、家畜の移動や食品化における衛生基準といった各国法規の調和化措置の必要性は、法統合と行政手続整備を通じた経済統合深化の試みに他ならなかった。

統合は、多層的な領域における幾つもの力学が相互に絡み合いながら進展した。経済統合を進めるための技術的な各国法規制の調和化、調和化を可能とする政府間・共同体間調整構造、各国法と EC 全体の法秩序との関係性の整合的な法解釈、各国のこれらの経済・法統合に対する政治的な思惑、共同

体が置かれた国際上の立場。これらの経済，法，政治的な統合が，統合の実質化（＝自律化 Being Autonomy）と70年代に進む米欧関係上の欧州の立場の独自化⁽⁷⁶⁾（＝自立化 Being Independent）をモーターとして，相互に関連しながら，共同体における統合空間を三次元化していったのである。

文書館略語

CAC：Centre de l'Archives Contemporaine, Fontainebleau

SGCICEE：ヨーロッパ問題に関する省庁間会議事務局史料

HAEU：Historical Archives of European Union, Firenze

BAC：欧州委員会史料

INT：オーラル・ヒストリー

TNA：The National Archives, Kew

CAB：首相官邸史料

FCO：外務ならびにコモンウェルス省史料

《注》

- (1) ユーロッパ共同体に関わる法において，EC法とEU法は通常異なる。EC法とはECについての法，EU法は狭義と広義があり，ECに関わらない政府間枠組みに関するものを狭義のEU法，EC法と狭義のEU法を含むものを広義のEU法と区別する。しかし，その本質はEC法にあると言ってよいだろう。本論で問題にするのは60年代から1970年代前半のEECおよびECの時代であるので，以下本論では「EC法」を使用するが，現在までに渡るヨーロッパ共同体の法全般を指す用語として，「EU法」もしくは「共同体法」を使用する場合もある。EC（EU）法の教科書的解説としては，庄司2003を参照のこと。なお，「ヨーロッパ法 European Law/Droit Européenne」といった場合通常EUに結実する共同体の法を指すが，場合によっては欧州審議会の枠組みで締結された法（e.g. ユーロッパ人権条約）も含むこともある（EU法と欧州審議会の法の一体的解説としてBergé & Robin-Olivier, 2011を参照）。本論でいうヨーロッパ法秩序とはもちろん前者の共同体のみに限定されるが，この二つの共同体を包含したヨーロッパ法秩序の生成をいかに考えるのかという問題は，はるかに筆者の能力を超えている。ただしこの論点は，当然のことながら，EU法学者の中で既に論じられており，以下の論考が示唆するように，欧

州審議会の枠組みで締結された欧州人権条約と EC (EU) 法枠組みの双方で議論される人権 (基本権) をめぐる問題に、EU 法の枠組みにおける法秩序の構築をめぐる意識的な法解釈論争と法秩序構築の進展への理解の鍵があるように思われる (庄司 2001; 小畑 2008; 小畑 2012a; 小畑 2012b)。

- (2) EU 法の性格については、中村 1998; 中村 2003; 中村・須網編 2010 を参照のこと。
- (3) 庄司 2003; 中村 2003; de Witte, 2011 を参照。
- (4) この点については、拙稿 (川嶋 2012) を参照のこと。
- (5) 中村 2008 論文では、日本語の「憲法」には国民 (主権) 国家の政体規範という意味が付されているのに対して、EU は国家でも国家機構でもない従来の憲法的法秩序の引証基準に包含されない法秩序を形成しているので、Constitution を憲法ではなく意図的に政体規範の訳語を用いる、とする。これを踏まえ、本稿で用いる「憲法的秩序」という用語には、以下の二つの意味を込める。第一に、そもそもヨーロッパ共同体は政体であるということ、第二に「憲法」の通常の日本語の意味に近い統治機構の基礎を提供する最高法の意味から、その法秩序は最高法をいだく階層的な秩序を形成しているということである。第二点目については、庄司のテキストで分かりやすい図解がある (庄司 2003: 4)。
- (6) この点につき、ワイラーの著作 (元々は法律学紀要に発表された長文論文) が、ヨーロッパ共同体と共同体法が憲法的秩序を有する構造へと変異したと主張する、記念碑的研究であると言えるだろう (ワイラー 1998)。
- (7) 中村 2008: 201-7。
- (8) 庄司 2003: 120。
- (9) Opinion 1/91, *Draft agreement between the Community, on the one hand, and the countries of the European Free Trade Association, on the other, relating to the creation of the European Economic Area* [1990] ECR I-6079, para. 21; 庄司 2003: 3。
- (10) これは、オランダの企業 VGeL 社とオランダ関税当局間の訴訟で、その争点は以下の通りである。1960 年 9 月に同社が西独から尿素ホルムアルデヒドを輸入しようした際、同年 3 月から実施されたベネルクス三国間の関税協定率に従って 8% の関税が課せられた。しかるに、1958 年の EEC 設立当初は当該製品には 3% であり、EEC 条約第 12 条は条約発効後に加盟国間の輸出入に関する関税引き上げを禁じていた。そのため、本件の 8% の関税率適用は当該条項に照らして無効であると、VGeL 社は主張した。本件の詳細な判例解説については、中村・須網編 2010: 3-13 を参照のこと。

- (11) これは、イタリア人フラミオ・コスタとイタリア電力公社（ENEL）間の訴訟で、争点は以下の通りである。イタリアは1962年に電力事業を国有化し、民間の電力会社は国営電力公社（ENEL）に統合された。そのような民間会社の株主で国有化に反対していたコスタ氏は、ENELへの電力料金の支払いを拒否し、コスタへの債務不存在確認の訴えを提起した。なぜならコスタは、1962年の国有化法は、EC加盟国において商業領域における国家独占を認める法案の導入を禁じるEC条約の諸規定に違反する立法であるので、ENELの存在が無効で電力料金債務は存在しないと主張したからである。本件の詳細な判例解説については、中村・須網編2010：14-23を参照のこと。
- (12) EU法の各国法に対する優位性が確立していく様を、ヨーロッパ大の法ドクトリンの形成と特に独仏の法曹界でEU法の優位原則の受容の側面から分析したものと、アルターの研究がある（Alter, 2001）。
- (13) Boerger-De Smedt, 2012; Cohen, 2007; Cohen & Vauchez, 2007; Davies, 2012; Davies & Rasmussen, 2012; Rasmussen, 2008; Rasmussen, 2012; Vauchez, 2010; Wilson, 2008. ヴォーシェの論文を除いて、重要なEC法史研究の論文は以下の三つの雑誌の特集号に掲載されている。*Journal of European Integration History* 誌第14巻2号（2008年）における収録論文；*Contemporary European History* 誌第21巻第3号（2012年）における「EU法の新しい歴史に向けて」特集収録の諸論文。この二つの特集は、ラスムッセンを中心として複数の執筆者が重複しており、前者の論稿のさらなる修正増補版が後者に発表された趣がある。これとは別に*Law & Social Inquiry* 誌第32巻第1号（2007年）における法とトランスナショナルな政治特集の収録諸論文はヴォーシェを中心としている。
- (14) ストーンスイートは、62年から65年にかけての二大判決によって生じた変容を「司法的クーデタ」として、共同体創設期の交渉では明確に放棄された憲法的秩序観がECJによって復活し共同体秩序そのものを変容させたことに対する政治的な正統性の問題を提起した（Stone Sweet, 2007）。
- (15) ゴーデは1942年にコンセイユ・デタの傍聴官（Auditeur）としてキャリアを出発し、その後調査官（maître des requêtes）等を務めていた法律家であり、モネの誘いで高等機関に参加した。「欧州合衆国のための行動委員会」のメンバーとして、連邦主義的な欧州共同体建設に賛同する欧州主義者である。ゴーデは58年のEEC発足後の委員会法務局局長、三共同体合併後のEC委員会法務局局長も69年まで務めた。ゴーデの略歴は、ドゥシェヌによるインタビューに関するEUIアーカイブの紹介文による。<http://www.eui.eu/HA/EU/OralHistory/bin/CreaInt.asp?rc=INT500>

- (16) Wilson, 2008: 41-49; なお以下の文献もあるが、筆者は未見である。“The first Advocate General, Maurice Lagrange”, in Burrows and Greaves 2007: 59-88; Grilli, 2008.
- (17) レーマーの経歴については、西独の閣議議事録の人名リスト記載の情報を参照した。なお、企業弁護士を務める前の20年代に、ミュンヘンやボン等の大学で法学を学んだとされるが、その確固たる典拠は未読である。http://www.bundesarchiv.de/cocoon/barch/0000/z/z1961z/kap1_5/para2_64.html
- (18) EUI, INT 720, p. 29.
- (19) Rasmussen, 2012: 383.
- (20) Rasmussen, 2012: 384.
- (21) Rasmussen, 2012: 384.
- (22) Rasmussen, 2012: 386.
- (23) Rasmussen, 2012: 386. ラスムッセンの論が依拠するこの覚書は次の三つである。《Note à M. Jen Rey, Président du Groupe Juridique et à M. Caron, Président du Groupe du Marché Intérieur. Objet: Observations de la Commission devant la Cour de Justice au sujet des demandes préjudicielles de la ‘Tariefcommissie’ néerlandaise》; 《Affaire 26/62, Mémoire de la Commission de la Communauté Economique Européenne》, Bruxelles, 7 novembre 1962; 《Questions préjudicielles posées à la Cour de Justice par la ‘Tariefcommissie’ néerlandaise en vertu de l’article 177》. Projet de P. V. 204^{ème} réunion Commission. all in European Commission Historical Archives, BAC, 371/1991, 620.
- (24) Rasmussen, 2012: 387.
- (25) Rasmussen, 2012: 387.
- (26) Rasmussen, 2008: 98.
- (27) Rasmussen, 2012: 389. 当時の ECJ 判事の国籍については、ECJ サイトを参考した。http://curia.europa.eu/jcms/jcms/Jo2_7014/
- (28) Rasmussen, 2012: 390.
- (29) Vauchez, 2010: 17.
- (30) Vauchez, 2010: 18. ステンダルディは1958年の時点で『イタリア法体系と欧州共同体との関係』と題する研究書を刊行している（筆者は当書籍は未見）。Gian Galeazzo Stendardi, *I rapporti fra ordinamenti giuridici italiano e le Comunità europee*, Milano, Guiffrè, 1958.
- (31) Rasmussen, 2012: 392-3.
- (32) Rasmussen, 2012: 393.

- (33) JUR/CEE/816/67, 26 juin 1967, 《La construction juridique communautaire. Apport de la première décennie de la CEE》. HAEU, BAC 144/1992, N° 740.
- (34) Ibid., p. 6.
- (35) Ibid., Annexe. 先決裁定の詳細は以下の通り。ラスムッセンの論稿にもあったように、先決裁定のほぼ半数がオランダから成されている。

	社会規定	カルテル	農業法規	商品の自由移動	救済条項	欧州議会法	計(%)
西 独	2		5	3			10(24)
ベルギー	4						4(10)
フランス	4	1					5(12)
イタリア				2			2(5)
Lux	1					1	2(5)
オランダ	9	2		5	2		18(44)
計	20	3	5	10	2	1	41

- (36) Ibid., p. 11.
- (37) Ibid.
- (38) 似た問題意識として、ECJ によって打ち立てられた立憲的法秩序と規制に基づく非階層的統治との混合的な行政空間として EU を捉える Lindseth の論稿を参照 (Lindseth, 2010) のこと。
- (39) Rasmussen, 2012 : 385
- (40) コミトロロジーと各国法制の調和化措置との関係については、川嶋 2012 を参照のこと。とはいえ、法の調和化は最終的に共同体における単一の基準設定を目標とするので、このメカニズムは垂直的な共同体への主権移譲を意味するものとされる。筆者の理解ではこの二つは矛盾するものではなく、コミトロロジーはそのような志向性がある法の調和化措置において、それが故に各国がプレーキをかけるために政府間調整の意味合いが強いコミトロロジー手続きをこの措置に使えるように働きかけたと解するべきであろうと考える。
- (41) 以下の記述では 60-62 年のイギリス等の加盟交渉、68 年のイギリスによる加盟申請、70-72 年の拡大交渉の三つの加盟と拡大の交渉が出てくる。拡大交渉は、共同体から見た場合もしくは全体的な位置づけとしてはそう言えるが、イギリスから見れば拡大交渉というよりもやはり加盟交渉と言った方がよい。そこで以後、「加盟交渉」は 60 年代の失敗に終わったものについて言及するときに使用し (第一次, 第二次)、70-72 年の交渉を「拡大交渉」と記す。

- (42) EUの規制力に関する問題の所在および規制力概念については、遠藤、鈴木編 2012（特に序章と第1章）を参照。
- (43) Kommission der EG, G (68) 196, Geheim, 5 Juillet 1968, “Délégation sur l’élaboration d’un programme (Communication de M. von der Groeben)”. HAEU, Fonds Emile Noël, 2762.
- (44) Sir Con O'Neill, *Britain's Entry into the European Community. Report on the Negotiations of 1970-1972*, Frank Cass, 2000, pp. 65-66.
- (45) O'Neill, *op. cit.*, 66.
- (46) Projet. Memorandum de la Commission au Conseil concernant les demandes d'adhésion au Royaume-Uni, de l'Irlande, du Danemark et de la Norvège. Bruxelles, le 6 septembre 1967. HAEU, BAC, 134/1987, N° 3.
- (47) Conférence entre les Communautés Européennes et les Etats ayant demandé l'adhésion à ces Communautés. Première session au niveau ministériel, Luxembourg, le 30 juin 1970. Intervention du porte-parole des Communautés, P. Harmel, Président en exercice du Conseil. CAC. SGCIÉE, N° Versement. 19900648, art. 21.
- (48) http://ec.europa.eu/enlargement/glossary/terms/acquis_en.htm
- (49) Gialdano, 1995; Jørgensen, 1999; Rasmussen, 2007.
- (50) Gialdano, 1995: 1090-1104.
- (51) Gialdano, 1995: 1091; *EC Bulletin*, 1961: 6-12.
- (52) Le Conseil, Bruxelles, le 27 janvier 1971, I/20/71 (JUR 1), « Etendue et contenu du droit communautaire : problèmes de définition et d'information des pays candidats ». CAC. SGCIÉE, 19900648, art. 16.
- (53) Ibid.
- (54) O'Neill, *op. cit.*, p. 37.
- (55) « Etendue et contenu du droit communautaire : problèmes de définition et d'information des pays candidats ». Supra note 52.
- (56) Ibid.
- (57) CE, Le Conseil, Bruxelles, le 13 décembre 1968, 1905/68 (ASS 1053), Note, « Examen de la résolution de l'Assemblée relative aux procédures communautaires d'exécution du droit communautaire dérivé ». HAEU, BAC, 3/1978, n° 694.
- (58) SEC (70) 3158 final, Bruxelles, le 10 septembre 1970. « Note sur les adaptations techniques du droit communautaire dérivé à la situation des Communautés élargies ». HAEU, BAC, 3/1978, n° 694.

- (59) CE, Le Conseil. Bruxelles, le 13 décembre 1968. 1905/68 (ASS 1053).
Note, 《Examen de la résolution de l'Assemblée relative aux procédures communautaire d'exécution du droit communautaire dérivé》. HAEU, BAC, 3/1978, n° 694.
- (60) 《Note sur les adaptations techniques du droit communautaire dérivé à la situation des Communautés élargies》. Supra note 58.
- (61) 「移行期間」の場合、その期間を通じて徐々に必要な措置を講じるのに対し、「入門期間」の場合、その期間中には措置を講じなくてよい、という違いがあった。これは委員会から見れば「信じがたい」要求だった。Service juridique de la Commission des Communautés Européennes, Bruxelles, le 25 septembre 1970, JUR/2512/70. 《Aspects juridiques de la période d'initiation du Traité d'adhésion demandée par la délégation anglaise》. CAC, SGCICEE, 19900648, art. 21.
- (62) Commission des CE, SEC (70) 3361, Bruxelles, le 5 octobre 1970. 《3^{ème} conférence avec la délégation de la Grande-Bretagne le 1^{er} octobre au niveau des suppléants. Compte rendu sommaire》. Anhang I, Bruxelles, le 30 septembre 1970, 《Réponse du Président de la délégation de la Communauté au sujet de la proposition britannique d'une période d'initiation》. HAEU, BAC, 25/1980, N° 1215.
- (63) Statement by the Danish Delegation at the meeting of Deputies, the 27th April, 1971. CAC, SGCICEE, 19900648, art. 16
- (64) Secrétariat général du Conseil, Bruxelles, le 8 mars 1971, doc. interne n° 159. Négociations avec le Royaume-Uni. CAC, SGCICEE, 19900648, art. 16.
- (65) O'Neill, *op. cit.*, p. 41.
- (66) *Legal and Constitutional Implications of United Kingdom Membership of the European Communities*, Cmnd. 3301, May 1967.
- (67) しかし中村が喝破しているように、この白書で検討されている法的論究はイギリスと EC の法秩序の関係に関する本質な問題点に焦点を当てておらず、イギリスの伝統的な国会主権と憲法的な EC 法秩序との相反性に正面から取り組んだものではなかった（中村 1993：第 1 章第 2 節）。
- (68) “Matters not discussed in the 1967 White Paper”, Annexe B, of Letter of Statham, European Integration Dept. to Mr. Tichell. 20 July 1971. TNA, CAB, 170/121. 71 年における外務省の Planning Committee によって作成された主権概念メモでも、主権を対外的・対内的に分けて検討している。

- Circular 'O' 145/71, 2 August 1971. "Sovereignty and the European Community". TNA, CAB, 170/121.
- (69) Hatterley's Meeting with the European Secondary Legislation Committee, 6 September 1974. TNA, FCO 30/2367.
- (70) Brief 3, "Reference form Management and Regulation Committees". TNA, FCO 30/2367.
- (71) ニュージーランドからの酪農品輸入については5年間での現行割当量の八割までの段階的引き下げ、砂糖については現行規定を74年まで継続したうえで、新規規定はその後ECレベルで審議となった。
- (72) EEC Legislation, Sir John Foster's Memorandum. 21. October 1971. TNA, CAB 170/121.
- (73) Press Conference, 24th May 1975. Draft Statement of Lord Chancellor. TNA, FCO 30/2981.
- (74) "Cases of possible UK variations or breaches of Community obligations", Confidential, Attached by the letter from Robinson to Butler, 3 July 1973. TNA, FCO 30/1970.
- (75) EUO (73), Cabinet Official Committee on Europe, August 1973, "Community Obligations" Note by the Secretaries. Confidential. TNA, FCO 30/1970.
- (76) 1970年代における国際政治状況の中のヨーロッパ統合の「自立」の模索については、拙稿（川嶋2009）を参照。

参考文献

- Alter, Karen J., 2001, *Establishing Supremacy of European Law. The Making of an International Rule of Law in Europe*, Oxford U. P.
- Bergé, Jean-Sylestre & Robin-Olivier, Sophie, 2011, *Droit européen. Union européenne. Conseil de l'Europe, 2^e édition mise à jour*, Presses universitaire de France.
- Boerger-De Smedt, Anne, 2012, "Negotiating the Foundations of European Law, 1950-57: The Legal History of the Treaties of Paris and Rome", *Contemporary European History*, Vol. 21, No. 3, pp. 339-355
- Burrows, Noreen and Greaves, Rosa, 2007, *The Advocate General and EC Law*, Oxford U. P.
- Cohen, Antonin, 2007, "Constitutionalism Without Constitution: Transnational

- Elites Between Political Mobilization and Legal Expertise in the Making of a Constitution for Europe (1940s–1960s)”, *Law & Social Inquiry*, Vol. 32, Issue 1, pp. 109–135.
- Cohen, Antonin, and Vauchez, Antoine, 2007, “Introduction: Law, Lawyers, and Transnational Politics in the Production of Europe”, *Law & Social Inquiry*, Vol. 32, Issue 1, 75–82.
- Davies, Bill, 2012, *Resisting the European Court of Justice. West Germany's Confrontation with European Law, 1949–1979*, Cambridge U. P.
- Davies, Bill and Rasmussen, Morten, 2012, “Towards a New History of European Law”, *Contemporary European History*, Vol. 21, No. 3, pp. 305–318.
- Gialdano, Carlo Curti, 1995, “Some Reflections on the *acquis communautaire*”, *Common Market Law Review*, Vol. 32, No. 5, pp. 1082–1121.
- Grilli, Antonio, 2008, “Aux origines du droit de l'Union Européenne: Le “*ius commune*” national dans les conclusions des avocats généraux: Karl Roemer et Maurice Lagrange (1954–1964)”, *The Legal History Review*, Vol. 76, No. 1–2, pp. 155–172.
- Jørgensen, Knud Erik, 1999, “The Social Construction of the *Acquis Communautaire*: A Cornerstone of the European Edifice”, *European Integration Online Paper*, Vol. 3, No. 5 (<http://eiop.or.at/eiop/texte/1999-005a.htm>).
- Lindseth, Peter L., 2010, *Power and Legitimacy. Reconciling Europe and the Nation-State*, Oxford U. P.
- Maduro, Miguel Poiras, 1998, *We the Court: The European Court of Justice and the European Economic Constitution*, Hart Publishing.
- Sir, O'Neill, Con, 2000, *Britain's Entry into the European Community. Report on the Negotiations of 1970–1972*. Edited and with a Foreword by Sir David Hannay, Frank Cass.
- Pine, Melissa, 2007, *Harold Wilson and Europe: Pursuing Britain's Membership of the European Community*, Tauris Academic Studies.
- Rasmussen, Morten, 2007, “State Power and the *acquis communautaire* in the European Community of the early 1970s”, in Jan Van Der Harst (ed.), *Beyond the Custom Union: The European Community's Quest for Deepening, Widening and Completion, 1969–1975*, Nomos.
- Rasmussen, Morten, 2008, “The Origins of a Legal Revolution — The Early History of the European Court of Justice”, *Journal of the European Integration History*, Vol. 14, No. 2, pp. 77–98.

- Rasmussen, Morten, 2012, “Establishing a Constitutional Practice of European Law: The history of the Legal Service of the European Executive”, *Contemporary European History*, Vol. 21, No. 3, pp. 375–397.
- Stone Sweet, Alec, 2004, *The Judicial Construction of Europe*, Oxford U. P.
- Stone Sweet, Alec, 2007, “The Juridical Coup d’État and the problem of Authority”, *German Law Review*, Vol. 8, No. 10, pp. 915–928.
- Vauchez, Antoine, 2010, “The transnational politics of judicilization. *Van Gent en Loos* and the making of EU polity”, *European Law Journal*, Vol. 16, No. 1, pp. 1–28.
- Wilson, Jérôme, 2008, « Jurisconsultes et conseillers d’Etat : aux origines de l’ordre juridique communautaire », *Journal of the European Integration History*, Vol. 14, No. 2, pp. 35–55.
- de Witte, Bruno, 2011, “Direct Effect, Primacy, and the Nature of the Legal Order”, in Paul Craig & Gráinne De Búrca (eds.), *The Evolution of EU Law. Second Edition*, Oxford U. P., pp. 323–362.
- Young, John W. 1996, “The Heath government and British entry into the European Community”, in Stuart Ball and Anthony Seldon (eds.), *The Heath Government 1970–74. A Reappraisal*, Longman, pp. 259–284.

遠藤 乾, 鈴木一人編 (2012) 『EU の規制力』, 日本経済評論社。

小畑郁 (2008) 「EC/EU 法における人権規範の展開：憲法秩序化への対外協力コンディショナリティのインパクト」『名古屋大學法政論集』第 224 巻, 327–361 頁。

小畑郁 (2012a) 「東アジアにおける地域的人権保障制度への展望：ヨーロッパにおける憲法秩序化過程の一解釈を通じた試論」『名古屋大學法政論集』第 245 巻, 299–322 頁。

小畑郁 (2012b) 「欧州評議会・欧州人権条約からみたヨーロッパ憲法秩序」中村民雄, 山元一 (編) 『ヨーロッパ憲法の形成と各国憲法の変化』, 信山社, 22–43 頁。

川嶋周一 (2007) 「欧州共通農業政策の成立とヨーロッパ統合の政体化：コミットロジー・システムの成立・拡散の考察から」『政経論叢』第 76 巻, 第 1・2 号, 107–134 頁。

川嶋周一 (2009) 「ヨーロッパ連合構想と〈新しいヤルタ〉：七〇年代以降の〈自立的ヨーロッパ〉の模索の中の冷戦終焉ビジョン」『国際政治』第 157 号, 85–98 頁。

- 川嶋周一（2012）「EU 規制力の史的形成」遠藤乾，鈴木一人編『EU の規制力』，日本経済評論社，63-86 頁。
- 庄司克宏（2001）「EU（EC）法秩序における欧州人権裁判所の役割：マッシュューズ判決を中心に」石川明（編）『EU 法の現状と発展：ゲオルク・レス教授 65 歳記念論文集』，信山社，229-246 頁。
- 庄司克宏（2003）『EU 法 基礎編』，岩波書店。
- 中村民雄（1993）『イギリス憲法と EC 法：国会主権の原則の凋落』，東京大学出版会。
- 中村民雄（1998）「EU とはいかなる法秩序か？ —— 主権概念を離れた分析視座を求めて ——」『成蹊法学』第 47 号，367-398 頁。
- 中村民雄（2003）「EU 憲法への視座：動く法秩序捉え方・試論」『社説科学研究』第 54 巻，1 号，3-32 頁。
- 中村民雄（2008）「EU 政体規範（constitution）研究の現状と展望」大木雅夫，中村民雄編著『多層的ヨーロッパ統合と法』，聖学院大学出版会，199-230 頁。
- 中村民雄，須網隆夫編（2010）『EU 法基本判例集 第二版』，日本評論社。
- 中村民雄（2012）「ヨーロッパ統合の展開と EU 憲法議論の生成」中村民雄，山元一（編）『ヨーロッパ憲法の形成と各国憲法の変化』，信山社，5-21 頁。
- ピエール・ペスカトール（1979）『EC 法：ヨーロッパ統合の法構造』，有斐閣。
- ジョセフ・H. H. ワイラー（1998）『ヨーロッパの変容：EC 憲法体制の形成』，北樹出版。